

2024年8月1日開催「経団連・地域経済活性化委員会」への出席を踏まえて



2024年8月1日、東京・大手町の経団連会館で開催された地域経済活性化委員会（永井浩二委員長、小林哲也委員長、月岡隆委員長）に出席した。

人口戦略会議の副議長などを務める日本郵政の増田寛也取締役兼代表執行役社長から、目指すべき地域経済社会のあり方について聴講した。

講演の中で「地方創生に向けて、国全体として、東京に集中している大企業やその人材の活用、気候変動・エネルギー問題も踏まえたデータセンターの立地、子育て支援のあり方等について対応していく必要がある。」「今後は、労働力不足への対応をはじめ、縮小社会への適応策について、各ステークホルダーが真剣に対応していかなければならない。その際、ある程度の広域的なブロックで対応を図る必要があり、広域連携の必要性はますます高まっている。」と言及があった。

タナベコンサルティングでは、「地域創生」をテーマとしたコンサルティング支援を通じ、少子高齢化・人口減少が加速する日本のあらゆる産業において、イノベーションを起こし、人々が楽しく豊かで幸せに生活できる持続可能な社会の実現を目指している。

地域の人口減少を抑止する方策の一つとして、地域ブランディングが考えられ、多様なステークホルダーと連携し、地域の魅力を発信していくことが重要である。

今後も地域経済活性化委員会に積極的に参加し、日本の社会課題解決に寄与できるよう

努めていきたいと考えている。

引用元：目指すべき地域経済社会のあり方（2024年9月12日、経団連ホームページ）

[https://www.keidanren.or.jp/journal/times/2024/0912\\_03.html](https://www.keidanren.or.jp/journal/times/2024/0912_03.html)

政府・公共・サービスコンサルティング

地域活性化・DX・人材育成・採用など、国や地方公共団体が持つ悩みや課題に対し、過去 17,000 社以上の経営コンサルティングの実績とノウハウに基づき、課題の抽出からソリューションの提供まで、タナベコンサルティングがワンストップで支援します。

以上